

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期連結 累計期間	第87期 第2四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,478,823	3,356,085	7,272,367
経常利益(千円)	163,417	153,706	374,765
四半期(当期)純利益(千円)	44,234	102,899	250,918
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,435	38,663	262,209
純資産額(千円)	10,175,207	10,273,666	10,371,601
総資産額(千円)	11,558,126	11,722,637	11,603,000
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6.04	14.03	34.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	6.01	13.97	34.11
自己資本比率(%)	87.2	86.9	88.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,923	213,429	168,953
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,588	75,033	165,943
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,978	103,735	92,734
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,259,340	3,242,670	2,999,226

回次	第86期 第2四半期連結 会計期間	第87期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.86	12.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半は東日本大震災の復興需要や政策効果などにより緩やかながら回復の兆しがみられたものの、欧州における債務問題の長期化の影響により海外経済の減速感が一層強まったことなどから、総じて厳しい状況となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、一部業種を除き設備投資は抑制傾向が続きました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績の状況につきましては、売上高は3,356百万円（前年同期比96.5%）、営業利益は119百万円（前年同期比89.1%）、経常利益は153百万円（前年同期比94.1%）となりました。また、子会社株式の追加取得により特別利益として負ののれん発生益を14百万円計上したものの、保有する株式の時価下落により特別損失として投資有価証券評価損12百万円、法人税等を51百万円計上したため、四半期純利益は102百万円（前年同期比232.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、震災からの復興需要やエコカー補助金の効果などにより粗鋼生産量が回復しつつあるものの、鉄鋼製品の世界的な供給過剰などの影響により、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移しました。一方、海外の鉄鋼業界では、中国や新興国での経済成長鈍化の影響により、新規設備投資計画は休止状態となりました。このような状況において、休止している設備投資の回復に備えて製品開発を進めながら、生産体制の維持に必要な中小型の設備改修案件の獲得と予備品・部品の販売やメンテナンスなどのアフターフォローに注力したことなどにより、前年同期に比べ売上高を伸ばしました。その結果、プロセス事業の売上高は1,159百万円（前年同期比107.5%）、セグメント利益は116百万円（前年同期比247.8%）となりました。

ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界は、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大が続く中、中小型パネルの旺盛な需要に対応するため、引き続き既存生産ラインからの転換などによる設備投資が行われました。このような状況において、耳端位置制御装置や張力制御装置の新製品を市場投入し、設備更新需要を捉えたことにより受注を獲得しましたが、好調であった前年同期の売上高には及びませんでした。一方、印刷業界では、画像解析技術を応用した新聞輪転機用自動見当合わせ制御装置が更新需要を捉え売上高を伸ばしました。その結果、ウェブ事業の売上高は1,570百万円（前年同期比94.8%）、セグメント利益は227百万円（前年同期比116.0%）となりました。

検査機事業

検査機事業の主要製品であります各種フィルム向け無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の画面高精細化を巡るメーカー間での開発競争が激しさを増す中、高性能な検査装置の需要が増えたことなどから受注を伸ばしました。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、リピートオーダーを中心に受注を獲得しました。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、昨年度から繰り越されていた農業関係予算が執行される中、改良を加えた生傷腐敗センサなどの性能が評価されたことなどから、みかんを始めとする各種選果場の設備更新需要を確実に捉え多くの受注を獲得しましたが、大半の納期は第3四半期以降となるため売上高は減少しました。その結果、検査機事業の売上高は613百万円（前年同期比84.3%）、セグメント利益は35百万円（前年同期比26.7%）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)につきましては、営業活動により213百万円、財務活動により103百万円増加し、投資活動により75百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて243百万円増加し3,242百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は213百万円(前年同期比211百万円の増加)となりました。これは主に棚卸資産の増加216百万円、その他の流動資産の増加33百万円、法人税等の支払い155百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益155百万円、売上債権の減少179百万円、仕入債務の増加58百万円、貸倒引当金の増加44百万円、減価償却費70百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円(前年同期比42百万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入90百万円、投資有価証券の売却による収入32百万円、その他の収入32百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出93百万円、投資有価証券の取得による支出105百万円、固定資産の取得による支出38百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は103百万円(前年同期は53百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額56百万円があったものの、長期借入れによる収入160百万円などがあった事によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は279百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951 - 4	1,559	16.93
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日本製鐵退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	790	8.58
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	6.01
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951 - 4	513	5.57
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2 - 1	469	5.10
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	364	3.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	364	3.96
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3 - 15	337	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(従業員持株ESOP信託口・ 75529口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	294	3.20
浅井美博	東京都小金井市	238	2.58
計	-	5,485	59.58

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日本製鐵退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,559,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,644,700	76,447	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	76,447	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」により日本マスタートラスト信託銀行株式会社(以下「従業員持株E S O P信託口」といいます。)が所有する当社株式294,700株(議決権2,947個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	1,559,200	-	1,559,200	16.93
計	-	1,559,200	-	1,559,200	16.93

(注)上記のほか、平成24年9月30日現在の四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が294,700株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の従業員持株E S O P信託口について、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理をおこなっており、自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,037	3,273,757
受取手形及び売掛金	2,922,991 ²	2,743,861 ²
有価証券	90,758	89,257
商品及び製品	1,036,393	1,336,897
仕掛品	695,502	598,071
原材料及び貯蔵品	486,391	502,902
繰延税金資産	259,565	236,853
その他	200,679	235,787
貸倒引当金	18,491	16,046
流動資産合計	8,703,828	9,001,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	438,383	432,421
機械装置及び運搬具(純額)	118,268	102,869
工具、器具及び備品(純額)	56,612	62,309
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	22,447	15,530
有形固定資産合計	1,286,655	1,264,073
無形固定資産		
リース資産	47,908	69,433
その他	24,454	21,108
無形固定資産合計	72,363	90,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,674	938,601
長期貸付金	253,457	244,802
繰延税金資産	13,242	13,242
破産更生債権等	67,885	172,195
その他	309,979	171,807
貸倒引当金	127,087	173,972
投資その他の資産合計	1,540,152	1,366,677
固定資産合計	2,899,171	2,721,293
資産合計	11,603,000	11,722,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,502	345,857
1年内返済予定の長期借入金	-	32,000
リース債務	21,781	25,890
未払費用	397,446	374,746
未払法人税等	55,577	30,564
未払消費税等	19,221	21,165
役員賞与引当金	17,500	12,550
工事損失引当金	143,811	99,428
その他	164,349	236,087
流動負債合計	1,105,189	1,178,291
固定負債		
長期借入金	-	128,000
リース債務	26,127	43,542
退職給付引当金	54,683	79,438
役員退職慰労引当金	32,416	18,482
負ののれん	12,980	1,216
固定負債合計	126,208	270,680
負債合計	1,231,398	1,448,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,124,646
利益剰余金	4,414,970	4,457,817
自己株式	1,279,556	1,260,653
株主資本合計	10,334,824	10,394,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,627	154,179
為替換算調整勘定	62,080	55,402
その他の包括利益累計額合計	65,708	209,581
新株予約権	21,162	23,425
少数株主持分	81,323	65,658
純資産合計	10,371,601	10,273,666
負債純資産合計	11,603,000	11,722,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	3,478,823	3,356,085
売上原価	2,307,706	2,169,573
売上総利益	1,171,116	1,186,512
販売費及び一般管理費	1,037,255	1,067,211
営業利益	133,861	119,300
営業外収益		
受取利息	9,189	10,186
受取配当金	7,507	4,230
負ののれん償却額	11,764	11,764
その他	12,289	15,038
営業外収益合計	40,750	41,218
営業外費用		
支払利息	2,455	1,216
手形売却損	1,805	1,458
為替差損	5,569	2,583
その他	1,363	1,554
営業外費用合計	11,194	6,812
経常利益	163,417	153,706
特別利益		
負ののれん発生益	-	14,536
特別利益合計	-	14,536
特別損失		
投資有価証券評価損	56,760	12,495
貸倒引当金繰入額	49,507	-
特別損失合計	106,267	12,495
税金等調整前四半期純利益	57,150	155,747
法人税等	13,919	51,162
少数株主損益調整前四半期純利益	43,230	104,584
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,003	1,685
四半期純利益	44,234	102,899

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43,230	104,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,128	150,551
繰延ヘッジ損益	2,317	-
為替換算調整勘定	10,015	7,303
その他の包括利益合計	20,795	143,248
四半期包括利益	22,435	38,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,858	40,974
少数株主に係る四半期包括利益	423	2,311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,150	155,747
減価償却費	68,487	70,194
のれん償却額	11,764	11,764
長期前払費用償却額	3,371	281
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,728	4,949
貸倒引当金の増減額(は減少)	50,881	44,423
工事損失引当金の増減額(は減少)	73,410	44,382
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,957	24,754
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,487	13,933
受取利息及び受取配当金	16,697	14,416
支払利息	2,455	1,216
為替差損益(は益)	1,364	198
負ののれん発生益	-	14,536
投資有価証券評価損益(は益)	56,760	12,495
投資有価証券売却損益(は益)	239	1,895
固定資産除却損	353	635
売上債権の増減額(は増加)	53,773	179,726
たな卸資産の増減額(は増加)	349,223	216,261
その他の流動資産の増減額(は増加)	158,649	33,478
仕入債務の増減額(は減少)	123,046	58,885
未払消費税等の増減額(は減少)	20,959	2,036
その他の流動負債の増減額(は減少)	68,771	28,255
その他	1,881	24,154
小計	18,890	247,387
利息及び配当金の受取額	15,002	12,912
利息の支払額	2,455	1,216
法人税等の支払額	34,374	55,474
法人税等の還付額	4,860	9,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	213,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	123,016	93,822
定期預金の払戻による収入	120,663	90,738
固定資産の取得による支出	25,570	38,440
投資有価証券の取得による支出	142,759	105,239
投資有価証券の売却による収入	42,336	32,419
子会社株式の取得による支出	-	2,750
貸付けによる支出	2,340	7,760
貸付金の回収による収入	16,164	19,315
その他の支出	3,256	1,580
その他の収入	190	32,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,588	75,033

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
長期借入れによる収入	-	160,000
自己株式の売却による収入	-	11,703
自己株式の取得による支出	31	-
配当金の支払額	43,807	56,299
少数株主への配当金の支払額	805	690
その他	9,335	10,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,978	103,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	1,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	169,575	243,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,916	2,999,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,259,340	1 3,242,670

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	280,018千円	271,638千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	61,758千円	12,174千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	279,981千円	283,149千円
貸倒引当金繰入額	1,378	44,423
役員賞与引当金繰入額	7,272	11,050

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,271,353千円	3,273,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,647	90,822
有価証券勘定	92,634	59,735
現金及び現金同等物	3,259,340	3,242,670

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,941	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,588	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	61,168	8	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,079,171	1,656,752	727,506	3,463,429	15,394	3,478,823	-	3,478,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,079,171	1,656,752	727,506	3,463,429	15,394	3,478,823	-	3,478,823
セグメント利益	46,986	196,286	131,788	375,060	3,104	378,164	244,303	133,861

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 244,303千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,159,890	1,570,193	613,388	3,343,471	12,614	3,356,085	-	3,356,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,159,890	1,570,193	613,388	3,343,471	12,614	3,356,085	-	3,356,085
セグメント利益	116,451	227,662	35,150	379,263	391	379,654	260,354	119,300

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 260,354千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

第2四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを14,536千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.04円	14.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	44,234	102,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	44,234	102,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,323	7,332
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6.01円	13.97円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	32	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 61,168千円
- (ロ) 1株当たりの金額 8円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ニレコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。